

平成25年度主要事業

目 次

・ 1 節	整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	1 ページ
・ 2 節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	4 ページ
・ 3 節	学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	7 ページ
・ 4 節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	10 ページ
・ 5 節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	12 ページ
・ 施策の推進方策	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実）	13 ページ

流 山 市

体系図

将来都市像

「市民が豊かな自然や歴史・文化を
活かすまち、
誰もが真の豊かさを
実感できる流山」

1節 整備・開発と自然環境のバランス
がとれた流山（都市基盤の整備）

- 生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理
- 地域特性に合った良好な市街地整備
- 個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全
- 快適な生活環境を目指した下水道整備の推進
- 土地利用・生活環境に配慮した道路整備
- 安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備
- 水需要に応じた水道事業の展開
- 利便性と快適性を重視した公共交通機関の整備充実

2節 生活の豊かさを実感できる流山
（生活環境の整備）

- 豊かで美しい生活環境の創造
- 環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり
- 自然災害・都市災害への備えと予防
- 日常生活での安全性と快適性の確保
- 賢い消費者の育成
- 市民の主体的連帯活動に支えられたコミュニティの推進

3節 学び、受け継がれ、進展する流山
（教育・文化の充実向上）

- いつでも、どこでも、誰もが
できる生涯学習の推進
- 個性を生かす教育環境の基盤充実
- 次代を担う青少年を育てる
地域環境づくり
- ながれやま市民文化の継承と醸成
- スポーツ活動の基盤づくり
- 国際社会への対応

4節 誰もが充実した生涯をおくること
のできる流山（市民福祉の充実）

- 安心して子どもが健やかに
生まれ育つ環境づくり
- 高齢者や障害者がいきいき
暮らせる社会づくり
- 誰もが安心して暮らすこと
のできる生活支援づくり
- 健康で明るい暮らしづくり
- 地域で支える福祉のまちづくり
- バリアフリーのまちづくり
- 誰もが安心して利用できる
社会サービス体制づくり

5節 賑わいと活気に満ちた流山
（産業の振興）

- 商業の拠点づくりと地域密着型
サービスの強化
- 工業の強化と新たな産業の
創造
- 誰もが安心して働ける環境・
基盤づくり
- 多様な方面からの農業の
振興
- 特色ある観光の育成と創設
- 市民参加の地域社会づくり

施策の推進方策
公・民パートナーシップによる構想
実現と効率的、効果的行政運営
（行政の充実）

- 健全で効率的な行政運営
- 地方分権・広域行政への取組
- 男女共同参画社会づくり

平成25年度主要事業の見方

東日本大震災に伴う原発事故による放射能対策関連事業を○で表記しています。
 ※主要事業として掲載している12事業のほか2事業及び特殊勤務手当があり、放射能対策関連事業費の合計は、807,270千円になります。

平成25年度に実施する事業のうち、主要な事業の名称と担当課名を記載しています。
 なお、担当課については、平成25年度当初の担当課名を記載しています。

平成25年度に行う事業内容、整備面積、延長等について記載しています。

事業の「新規」「継続」の別を表記しています。
 継続：平成24年度以前から引き続き実施している事業
 新規：平成25年度から新たに実施する事業

事業を実施する地域を表記しています。
 全域：市内全域を対象に実施
 北部：北部地域（北部中学校区・東深井中学校区）
 中部：中部地域（常盤松中学校区・西初石中学校区）
 南部：南部地域（南部中学校区・南流山中学校区）
 東部：東部地域（東部中学校区・八木中学校区）
 ※施設等のハード整備については、その所在地で表記しています。

平成25年度当初予算額を記載しています。

事業の名称	事業の内容	新継区分	地域区分	平成25年度当初予算額	前年度当初予算額	緊急経済対策関連事業	放射能対策関連事業
保育所・学童クラブ放射能対策事業 保育課	独立行政法人国民生活センターから給食検査用として放射性物質検査機器を借用し、食材検査及び一食丸ごと検査を行う。	継続	全域	2,131	58,636 (統合前事業費合算額及び補正予算額)		○
子ども・子育て支援計画推進事業 子ども家庭課	子ども・子育て会議を設置するほか、子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援事業計画を策定するため、ニーズ調査を実施する。	新規	全域	2,757	—		
子ども医療費助成事業 子ども家庭課	中学校3年生までの児童・生徒の医療費を助成する（通院：0歳～小学校3年生、入院：0歳～中学校3年生）	継続	全域	466,963	440,453		
未熟児養育医療給付事業 子ども家庭課	入院養育の必要な未熟児に対し、医療給付を行う。（第2次一括法により県から市へ権限移譲）	新規	全域	10,428	—		
高齢者ふれあいの家支援事業 高齢者生きがい推進課	空き家になっている民家等を借り上げて、高齢者がふれあう場所を提供する団体、個人に対して謝礼金及び開設準備金を支給するとともに、活動内容について広報紙及び市ホームページに掲載することによって、その運営を支援する。平成25年度には新たに2か所の開設を目標にしており、将来的には市内各小学校区に1か所以上の開設を図り、地域高齢者の関じこもりを防止し、生きがいを感じられる心豊かな生活を推進する。	継続	全域	2,595	1,650		
老人福祉センター建替事業 高齢者生きがい推進課	施設の老朽化、ボイラーの耐用年数の超過及び耐震強度不足により、施設を平成24年度及び平成25年度の2年間で建替える。平成24年度の本館598㎡の建設に続いて、平成25年度は工芸室、多目的室等を備えた別館396㎡を建築する。	継続	北部	100,008	139,582	○	

前年度（平成24年度）当初予算額を記載しています。
 ※原則として当初予算額を記載していますが、平成24年度補正予算からの新規事業等については、補正予算額を記載しています。また、平成25年度から統合した事業については、統合前の事業費の合算額を記載しています。

国の平成24年度補正予算（第1号）に伴う緊急経済対策関連事業を○で表記しています。
 ※国の平成24年度補正予算（第1号）が成立した後、平成24年度補正予算として前倒し等を予定しています。

1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）

（単位：千円）

事業の名称	事業の内容	新継区分	地域区分	平成25年度当初予算額	前年度当初予算額	緊急経済対策関連事業	放射能対策関連事業
流山おおたかの森駅前市有地活用事業 誘致推進課	流山おおたかの森駅前市有地の活用について、公募で選定した民間開発事業者が提案するホール及び（仮称）市民窓口センターの建設費等に対する設計モニタリング業務を実施する。	継続	中部	2,015	10,080		
新市街地地区多目的広場用地取得事業 財産活用課	新市街地地区内の多目的な広場として、（仮称）新市街地地区小中学校併設校及び県立市野谷の森公園に隣接する用地4,500㎡を取得する。	新規	中部	641,025	—	○	
新市街地地区公園施設新設事業 みどりの課	新市街地地区内の良好な環境形成に必要な公園面積の確保を図るため、法定面積を超える公園用地の取得相当額を負担金として負担するとともに、大堀川に隣接した近隣公園などの整備を実施する。	継続	中部	227,267	324,765		
西平井・鯉ヶ崎地区公園施設新設事業 みどりの課	西平井・鯉ヶ崎地区内の公園緑地について、（仮称）鯉ヶ崎緑地の用地買戻し及び緑道の施設整備を実施する。	新規	南部	216,413	—	○	
遊具施設等安全対策事業 みどりの課	既設の公園緑地等の公園施設について補修改良、不足している施設等の補充、さらには、施設の再整備を実施することにより、公園利用者の利便性・安全性の向上を図る。	継続	全域	46,004	33,129		
公園等放射能対策事業 みどりの課	放射能対策が完了していない市民の森に関して、放射線量低減策の一環として、剪定、天地返し等を実施し、公園緑地等の放射線量の低減を図り、安心安全な施設管理を実施する。	継続	全域	60,000	410,000		○
運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担事業 まちづくり推進課	県との費用負担協定に基づき、運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業に係る国費対象事業費を負担し、事業の推進を図る。	継続	南部 東部	271,500	188,750	○	
運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理単独費負担事業 まちづくり推進課	県との費用負担協定に基づき、運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業に係る単独費を負担し、事業の推進を図る。	継続	南部 東部	95,750	142,150		
木地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担事業 まちづくり推進課	県との費用負担協定に基づき、木地区一体型特定土地区画整理事業に係る国費対象事業費を負担し、事業の推進を図る。	継続	南部	192,375	120,000	○	
木地区一体型特定土地区画整理単独費負担事業 まちづくり推進課	県との費用負担協定に基づき、木地区一体型特定土地区画整理事業に係る単独費を負担し、事業の推進を図る。	継続	南部	150	150		
西平井・鯉ヶ崎地区土地区画整理事業 西平井・鯉ヶ崎地区 区画整理事務所	造成工事や都市計画道路3・3・2号線及び区画道路の整備、家屋移転等を実施し、事業の推進を図る。	継続	南部	1,096,554	1,141,034	○	
鯉ヶ崎・思井地区土地区画整理事業 西平井・鯉ヶ崎地区 区画整理事務所	造成工事や1号調整池工事、区画道路の整備、家屋移転等を実施し、事業の推進を図る。	継続	南部	770,820	80,518		
市街化区域及び市街化調整区域に関する都市計画見直し事業 都市計画課	都市計画法第6条の基礎調査に基づき、県下一斉に市街化区域及び市街化調整区域等に関する見直しを行い、都市計画の上位計画である都市計画区域マスタープランを策定し、市の健全な発展と秩序ある整備を図る。（平成25～26年度継続事業）	新規	全域	6,000	—		
江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業 下水道建設課	既成市街地の下水道整備を推進することで、快適な生活環境を提供する。 平成25年度は、東深井、名都借、松ヶ丘3丁目、向小金1丁目、向小金2丁目を整備する。	継続	北部 東部	921,663	1,040,000		

(単位：千円)

事業の名称	事業の内容	新継区分	地域区分	平成25年度当初予算額	前年度当初予算額	緊急経済対策関連事業	放射能対策関連事業
手賀沼流域関連公共下水道整備事業 下水道建設課	既成市街地の下水道整備を推進することで、快適な生活環境を提供する。 平成25年度は、駒木及び駒木台を整備する。	継続	中部	167,400	100,300	○	
地区内汚水整備事業 下水道建設課	TX沿線土地区画整理事業の進捗に合せ、地区内の污水管きょ整備を行う。 平成25年度は、新市街地、運動公園周辺、西平井・鯉ヶ崎、鯉ヶ崎・思井、木地区の各土地区画整理事業地区区内を対象に整備を行う。	継続	中部 東部 南部	369,000	188,000		
都市計画道路3・3・28号中駒木線道路改良事業 道路建設課	本路線は、TX沿線整備地区内・流山おおたかの森駅、流山セントラルパーク駅と県道豊四季停車場高田原線とを結ぶ幹線道路であり、アクセスの向上等のため、平成18年度から幅員18m、延長14.6mについて整備を進めている。 平成25年度は、用地取得及び物件移転補償を実施する。	継続	中部	183,029	53,346		
都市計画道路3・3・2号新川南流山線立体交差事業 道路建設課	主要地方道・県道松戸野田線の交通混雑の緩和、及びTX沿線整備地区のまちづくりを支援する幹線道路として、西平井地先において千葉県施行で平成16年度から延長603mについて整備を行っており、その事業費の一部を負担する。	継続	南部	89,824	30,000		
市道前ヶ崎・向小金1号道路拡幅事業 道路建設課	通学路として歩道未整備の約170m区間の歩道整備を行い、地域住民の安全及び生活の利便性を図る。 平成25年度は、用地取得及び物件移転補償を実施する。	継続	東部	100,000	6,647		
名都借跨線橋道路拡幅改良事業 道路建設課	緊急時における大型車両の通行並びに自転車・歩行者の安全な通行を可能にし、安心・安全な生活環境の確保を図る。 平成25年度は、橋梁部を含めた約330m区間全体の詳細設計及び用地測量を実施する。	継続	東部	53,200	5,000		
都市計画道路3・5・16号三輪野山西平井線道路改良事業 道路建設課	本路線は、西平井・鯉ヶ崎区画整理地区と三輪野山・平和台地区を結ぶ都市計画道路であり、アクセスの改善を図るため、区画整理区域界から延長約40m、幅員17mについて歩道整備を行う。 平成25年度は、用地測量及び物件調査委託を実施する。	継続	南部	12,059	5,355		
東小学校前通学路道路拡幅整備事業 道路建設課	東小学校前通学路の525m区間における自転車・歩行者の安全対策を考慮した歩道拡幅整備を行う。 平成25年度は、道路現況測量及び道路設計業務を実施する。	新規	東部	3,885	—		
道路維持補修事業 道路管理課	市道における歩行者及び通行車両等、道路利用者の安全性と快適性の確保並びに道路交通環境の向上を図るため、道路の舗装劣化区間や破損箇所等について舗装補修等による適切な維持補修を実施する。	継続	全域	180,000	220,000	○	
三輪野山地区総合治水対策事業 河川課	和田堀都市下水道と三輪野山雨水幹線が流れる三輪野山地区の浸水被害解消を図る。平成25、26年度の2か年継続事業で、和田堀都市下水道流域への調整池設置に関する基本設計を実施する。(平成25～26年度継続事業)	継続	南部	5,484	3,010		
向小金雨水幹線整備事業 河川課	向小金2、3丁目の浸水被害解消を図るため、公共下水道計画に基づき、向小金雨水幹線を整備する。 平成25年度は、JR常磐線軌道下に移設する下水道管用推進工事(φ600 L=26.0m)の施工委託及び下水道管移設補償を行う。	継続	東部	109,230	58,630		
調整池維持管理事業 河川課	市管理の雨水調整池(13か所)の草刈業務、排水ポンプの維持管理を実施することにより、調整池容量の確保や適切な機能を維持する。	継続	全域	28,699	15,958		
地区内雨水整備事業 下水道建設課	TX沿線土地区画整理事業の進捗に合わせ、地区内の雨水管きょ整備を行う。 平成25年度は、新市街地、運動公園周辺、西平井・鯉ヶ崎、鯉ヶ崎・思井、木地区の各土地区画整理事業地区区内を対象に整備を行う。	継続	中部 東部 南部	220,000	155,800		
TX沿線整備地区配水管拡張事業 工務課	TX沿線土地区画整理事業の進捗に整合した配水管拡張事業を実施する。 平成25年度は、新市街地、運動公園周辺、西平井・鯉ヶ崎、鯉ヶ崎・思井、木地区の各土地区画整理事業地区区内で、配水管拡張工事11件(延長17,079m)、実施設計委託5件(延長13,521m)を行う。	継続	中部 東部 南部	475,273	426,108		

(単位：千円)

事業の名称	事業の内容	新継 区分	地域区分	平成25年度 当初予算額	前年度 当初予算額	緊急経済対策 関連事業	放射能対策 関連事業
おおたかの森浄水場増設事業 工務課	平成24年度～25年度で、おおたかの森浄水場の配水ポンプの増設を行う。 平成25年度は、ポンプ設備2基、電気計装設備、監視制御設備を行う。	継続	中部	267,300	11,340		
主要配水管等耐震化事業 工務課	老朽化した主要配水管等について、主要配水管等耐震化事業として耐震管へ計画的に更新する。 平成25年度は、工事1件(延長453.3m)を行う。	継続	東部	80,178	66,458		
老朽配水管等耐震化事業 工務課	老朽化した配水管等を耐震管へ計画的に更新する。 平成25年度は、工事8件(延長3,433m)を行う。	継続	全域	217,145	276,397		
ぐりーんバス運行事業 都市計画課	駅への交通不便地区の解消を目的として、市民の交通機関の確保及び利便性向上に資するため、バスの運行を実施する。 平成25年6月から、既存ルートである「松ヶ丘ルート」と「野々下・八木南団地循環ルート」を接続し、流山おおたかの森駅と南柏駅を結ぶ直通運行を開始する。	継続	全域	49,000	33,316		

2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）

(単位：千円)

事業の名称	事業の内容	新継区分	地域区分	平成25年度当初予算額	前年度当初予算額	緊急経済対策関連事業	放射能対策関連事業
環境基本計画策定事業 環境政策課	平成17年度に策定した環境基本計画が平成26年度に最終年度を迎えることから、平成25年度から2か年で第2次環境基本計画を策定する。環境基本計画は、平成13年7月に制定された環境基本条例に基づき、本市の環境に関する施策の基本的な指針を示す。(平成25～26年度継続事業)	新規	全域	1,900	—		
生物多様性地域戦略推進事業 環境政策課	生物多様性がなげやま戦略に基づき、モニタリング調査を通年で行うほか、小中学校での植樹(グリーンウェイブ)やグリーンフェスティバルでの啓発活動を行い、豊かな生物多様性の保全及び回復を図る。平成25年度は、生物多様性シンポジウムを開催する。	継続	全域	1,922	3,227		
ごみゼロ作戦用放射能対策事業 環境政策課	ごみゼロ作戦で発生した剪定枝や落葉・草の焼却灰から高い放射線量が検出されたことから、仮保管として森のまちエコセンターに収集運搬する。	継続	全域	1,588	1,034		○
放射能対策事業 環境政策課	流山市除染実施計画に基づき、福島第一原発事故に由来する追加被ばく線量を年間1ミリシーベルト以下にすることを目指し、引き続き空間放射線量の測定及び除染を進める。	継続	全域	13,153	19,769		○
地球温暖化対策実行計画推進事業 環境政策課	地球温暖化対策実行計画に基づき、地域の地球温暖化対策を推進するため、環境家計簿や省エネ普及啓発機器等を活用して市民の温暖化対策への意識の向上を図るとともに、市自らの取り組みとして公務用自転車の拡充等により、二酸化炭素排出量を抑制する。また、モデル事業としてクリーンセンター屋上部を太陽光発電設備の設置用に民間事業者へ「屋根貸し」を行う。	継続	全域	1,466	2,095		
地球温暖化対策奨励事業 環境政策課	自ら居住する住宅に市内事業者から太陽光発電設備を購入・設置した市民に対して奨励金を交付する。これにより、設備の設置を促進し地域の二酸化炭素排出量の削減を図る。	継続	全域	9,000	9,000		
緑のカーテン事業 環境政策課	ゴーヤの苗の配布や講座を開催し、一層の緑のカーテンの普及を図り、二酸化炭素排出量の更なる削減を推進する。平成25年度は、新たに育て方講習会を市内各所で開催する。	継続	全域	1,205	1,019		
まちをきれいに志隊事業 環境政策課	「自分たちのまちは自分たちの手できれいに」として、市民ボランティアを活用し、ペットのふんの放置やごみのポイ捨てのないきれいなまちづくりの推進を図る。	継続	全域	81	200		
森のまちエコセンター放射能対策事業 リサイクル推進課	放射性物質が付着しやすい剪定枝や落ち葉などを適正に仮保管するとともに、新たな仮置場を確保するために旧し尿処理施設を解体する。	継続	北部	433,422	67,780		○
ごみ焼却施設整備事業 クリーン推進課	ごみ焼却施設の長期整備計画に基づき、安全で安定的に操業していくうえで必要な機器の保守点検整備を実施し、適正な維持管理を図る。	継続	中部	360,000	328,922		
リサイクル館包括管理運営事業 クリーン推進課	リサイクル館の管理運営を包括的に委託することにより、リサイクル率の向上、施設運営の安定化と事務処理の効率化を図り、支出の平準化と経費削減を図る。	継続	中部	202,580	203,382		
リサイクル団体育成支援事業 リサイクル推進課	ごみの減量・資源化施策の一環として集団回収に対して支援をするもので、リサイクル団体と業者間の調整や経済的援助を行う。	継続	全域	211,498	209,119		
クリーンセンター放射能対策事業 クリーン推進課	福島第一原発事故由来により、クリーンセンター焼却場の溶融飛灰から基準値を超える放射性物質が検出されたことから、溶融飛灰の一時保管をはじめとする必要な対策を講じる。	継続	中部	276,723	172,099		○
防災行政無線戸別受信機整備事業 防災危機管理課	防災行政無線の戸別受信機能を、避難場所である福祉会館、公民館、学校のほか学童施設や病院等に配備し、情報伝達の強化を図る。平成25年度は、福祉会館、出張所、高校・大学等に64台配備する。	継続	全域	8,768	4,118 (補正予算額)	○	

(単位：千円)

事業の名称	事業の内容	新継区分	地域区分	平成25年度当初予算額	前年度当初予算額	緊急経済対策関連事業	放射能対策関連事業
新市街地地区小中学校併設校防災拠点整備事業 防災危機管理課	平成25、26年度にかけて新市街地地区に建設される(仮称)新市街地地区小中学校併設校に、防災備蓄倉庫や災害用井戸、マンホールトイレ、ヘリサイン等を整備する。(平成25～26年度継続事業)	新規	中部	22,166	—	○	
避難場所案内板等整備事業 防災危機管理課	破損・老朽化した避難場所等の誘導版(24か所)を更新するとともに、地元から要望のあった東深井地区に1か所増設する。また、新たに避難場所として指定した「西初石近隣公園」に避難場所案内板を設置する。	継続	全域	6,923	0		
自主防災組織防災資機材整備事業 防災危機管理課	地域の防災活動の促進を図るために、自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資機材の購入に要する経費の一部を助成する。	継続	全域	2,000	1,000		
ヘリポート用誘導灯整備事業 防災危機管理課	災害発生時、急急や被災者救助または物資の輸送等に利用されるヘリコプターの離着陸に備え、ヘリポート用の誘導灯を購入する。平成25年度は、新川耕地スポーツフィールドを対象とする。	継続	北部	1,450	1,627 (補正予算額)		
災害用井戸設置事業 防災危機管理課	災害時における生活用水の確保を目的に東部公民館に井戸を設置する。また、向小金小学校の井戸に、電動ポンプ、発電機、貯水槽、ろ過機等を整備し、飲料水化を図るほか既存井戸の水質検査を実施する。	継続	東部	7,359	2,814	○	
耐震診断及び木造住宅耐震改修補助事業 建築住宅課	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断や耐震改修等に要する費用の一部を助成する。	継続	全域	17,500	7,500	○	
地震ハザードマップ改訂版作成事業 建築住宅課	流山市地域防災計画が修正され、大規模地震発生時の想定震度が大きく見直されたことから、地震ハザードマップの改正を行う。	新規	全域	3,255	—	○	
南消防署建設事業 消防総務課	昭和57年に建設し終年による老朽化が著しく狭小となった南消防署を解体し同敷地に新たに建設するもので、平成23年度に基本設計及び実施設計を策定し、平成24、25年度に建替え工事を行う。(平成24～25年度継続事業)	継続	南部	396,377	190,805		
非常用発電設備整備事業 消防総務課	東日本大震災を踏まえた消防防災体制の整備として、東消防署及び北消防署に新たに非常用の発電設備を設置する。	新規	北部 東部	13,230	—		
防火水槽整備事業 消防防災課	緊急時の消防水利を確保するために、新市街地地区区画整理事業地内に40㎡の防火水槽(耐震性貯水槽)を1基整備する。	継続	中部	9,587	7,560	○	
高規格救急自動車整備事業 消防防災課	救急出動件数の増加に対応するため、平成26年度の救急隊1隊の増隊に向けて、高規格救急自動車を整備する。	継続	全域	32,500	0		
消防指令業務共同運用事業 消防防災課	平成25年度から松戸市消防局内に設置される千葉西北部消防指令センターにおいて、火事や救急などの119番通報を受信し、消防隊や救急隊などに出动指令を行う消防指令業務を、松戸市、市川市、野田市、浦安市、鎌ヶ谷市、流山市の6市共同で運用開始する。	新規	全域	60,354	—		
交通安全施設整備事業 道路管理課	交通事故が多発している道路、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある市内全域の市道等において、道路照明、道路反射鏡、区画線等の設置・補修等を実施する。	継続	全域	25,000	29,000		
安心安全支援事業 コミュニティ課	防犯組織の支援を図るとともに、防犯・防災の観点で危険性のある空き家について改善等の措置を図る。また、安心安全メールにより市民に関わる緊急情報の発信や防犯カメラを設置している機器の保守に努め、安心安全な街づくりを推進する。	継続	全域	4,001	2,946		

(単位：千円)

事業の名称	事業の内容	新継 区分	地域区分	平成25年度 当初予算額	前年度 当初予算額	緊急経済対策 関連事業	放射能対策 関連事業
防犯灯設置費補助事業 コミュニティ課	夜間における市民の安全確保と犯罪発生の防止を目的に、自治会が設置及び交換する防犯灯の費用の一部を補助する。	継続	全域	26,079	18,191		
消費者放射性物質分析事業 コミュニティ課	消費者の食の安心安全に関する不安に対応するため、市民が持ち込む食品等の放射性物質検査を実施する。	継続	全域	2,004	4,823 (補正予算額)		○
自治会活動助成事業 コミュニティ課	自治会活動の拠点となる自治会館の維持管理費及び鯖ヶ岡団地自治会他8自治会の自治会館大規模修繕費の一部を補助することにより、自治会の円滑な運営を支援する。	継続	全域	23,981	26,108		
自治会館建設費補助事業 コミュニティ課	コミュニティ活動の拠点である自治会館の建設に要する経費の一部に対して補助金を交付する。 平成25年度は、美田自治会と北自治会に補助を行う。	継続	北部 中部	10,000	0		

3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）

（単位：千円）

事業の名称	事業の内容	新継区分	地域区分	平成25年度当初予算額	前年度当初予算額	緊急経済対策関連事業	放射能対策関連事業
東部公民館施設整備改修事業 公民館	経年劣化している屋上防水、外壁塗装、排煙窓補修の工事を行い、施設利用者に安全で快適な生涯学習環境の整備を図る。	継続	東部	18,900	1,620		
文化会館施設整備事業 公民館	事務室棟の屋上防水の劣化が激しいことから、防水工を実施し、施設利用者に快適な生涯学習環境の整備を図る。	新規	南部	3,874	—		
中央図書館及び博物館改修事業 図書・博物館	耐震補強設計を踏まえ、施設の耐震補強工事及び経年劣化で破損した外壁工を実施し、利用者の安全と利便性の向上を図る。	継続	南部	74,929	14,751	○	
図書館情報提供サービス事業 図書・博物館	平成18年10月から使用している、現在の図書館システムを平成25年10月から最新システムに更新し、ICT時代に対応した情報提供サービスの充実を図る。	継続	全域	20,000	11,444		
新市街地地区図書館整備事業 図書・博物館	新市街地地区に位置付けられた（仮称）新市街地地区小中学校併設校の図書室に子ども向け図書館施設の整備を図る。（平成25～26年度継続事業）	新規	中部	16,144	—		
新市街地地区（仮称）おたかの森センター整備事業 生涯学習課	新市街地地区に位置付けられた（仮称）新市街地地区小中学校併設校内に生涯学習施設を整備する。（平成25～26年度継続事業）	新規	中部	250,774	—	○	
生涯学習センターESCO事業 生涯学習課	ファンリティマネジメントの施策の一環として、生涯学習センターの空調設備等をデザインビルドを採用したESCO（Energy Service Company）事業を導入し、設備の更新を図る。平成25年度は、詳細設計、補助金申請を経て、契約後、改修工事、試運転調整を行い、平成26年度から、ESCOサービス、契約による光熱水費等の削減保証を受ける予定である。ESCO事業とは、民間の資金とノウハウを活用し、設備等の省エネルギー化の改修・維持管理等を行い、環境負荷の低減、並びに光熱水費の削減を図るもの。	新規	東部	0	—		
新市街地地区小学校用地取得事業 教育総務課	（仮称）新市街地地区小中学校併設校の小学校分として学校用地を購入する。	新規	中部	2,116,946	—	○	
新市街地地区中学校用地取得事業 教育総務課	（仮称）新市街地地区小中学校併設校の中学校分として学校用地を購入する。	新規	中部	2,116,946	—	○	
新市街地地区小学校建設事業 教育総務課	新市街地地区に位置付けられた学校用地に、（仮称）新市街地地区小中学校併設校を建設するもので、平成27年4月開校を予定している。平成23年度から設計業務を委託し、平成25年度から建設着工を予定している。（平成23～26年度継続事業）	継続	中部	76,460	49,198		
新市街地地区中学校建設事業 教育総務課	新市街地地区に位置付けられた学校用地に、（仮称）新市街地地区小中学校併設校を建設するもので、平成27年4月開校を予定している。平成23年度から設計業務を委託し、平成25年度から建設着工を予定している。（平成23～26年度継続事業）	継続	中部	76,460	49,198		
小学校プール改築事業 教育総務課	東小学校プールの老朽化が進んでいることから、現在のプールを撤去し新設する。また、本事業によるプールの再配置により、校庭の有効利用が図られることとなる。平成25年度は、建設に先立ち設計業務を委託する。	新規	東部	6,085	—		
中学校武道場建設事業 教育総務課	学習指導要領の改訂により平成24年度から完全実施となった武道の授業環境確保のため、市内中学校のうち武道場が未整備である八木中学校に武道場を建設する。	継続	東部	154,675	18,397	○	
学校建物ユニバーサルデザイン化事業 教育総務課	誰でも使いやすい学校施設とするため、学校のユニバーサルデザイン化を図る。平成25年度から、順次市内4中学校にエレベータを設置する計画を策定し、平成25年度は、南部中学校に設置を図る。	新規	南部	40,000	—	○	

(単位：千円)

事業の名称	事業の内容	新継区分	地域区分	平成25年度当初予算額	前年度当初予算額	緊急経済対策関連事業	放射能対策関連事業
小学校大規模改造事業 教育総務課	大規模改造工事を実施し、校舎等の機能を適正に保持することで、児童等の学習環境を確保すると共に、施設の長寿命化を図る。平成25年度は、南流山小学校の校舎トイレを和式から洋式へ改造し、衛生環境の向上を図る。	継続	南部	162,500	0	○	
小学校楽器備品整備事業 学校教育課	市内全小学校の音楽活動の充実を図るために、平成25年度から2か年で音楽楽器の備品を整備する。	新規	全域	6,750	—		
中学校楽器備品整備事業 学校教育課	市内全中学校の音楽活動の充実を図るために、平成25年度から2か年で音楽楽器の備品を整備する。	新規	全域	4,050	—		
学校サポート看護師派遣事業 学校教育課	小中学校の児童生徒の健康管理及び保健教育の向上を図るため、市域を4地区に分け、各地区の小学校1校、中学校1校へ1人ずつ合計8人の看護師を配置する。また、特別に看護を要する児童に対応するため1名の看護師を配置する。	継続	全域	13,295	13,095		
私立幼稚園放射能対策事業 学校教育課	既に実施した除染作業後の放射線量を定期的に観測することにより、園児が安心して就園できる環境を整える。	継続	全域	125	11,038		○
学校給食放射能検査事業 学校教育課	独立行政法人国民生活センターから給食検査用として放射性検査機器を借用し、食材検査及び一食丸ごと検査を行う。	継続	全域	581	0		○
学校サポート教員派遣研究事業 指導課	市内小中学校の児童生徒の学力の更なる伸長及び学校教育の活性化を目的として、サポート教員を派遣し園に合わせた指導やきめ細かな指導を行う。また、特別な支援を要する児童生徒が通常学級に在籍する割合が増えているため、サポート指導員を増員し、より個々への対応の強化を図る。平成25年度より各校1名のサポート教員・指導員の配置を実現させると共に肢体不自由児への特別な対応を図る。	継続	全域	67,258	62,544		
総合的な学習の時間推進事業 指導課	学習に主体的、創造的に取り組む児童を育成するため、記録機材や、指導用の教材を整備し、各学校の多様な学習計画に応じた「総合的な学習の時間」の充実を図る。	継続	全域	1,046	986		
特別支援教育推進事業 指導課	特別な支援を要する児童生徒に対する支援、指導方法等について、教員の研究の充実を図る。また教育相談・検査等の充実をはかるために、特別支援教育専門のカウンセラーを配置し早期対応に努める。	継続	全域	2,991	1,558		
小学校英語活動推進事業 指導課	小学校における英語教育の充実及び国際理解教育の推進を図ることを目的に、英語指導員スーパーバイザーを3名雇用して英語活動レベルの更なる向上を図る。さらに語学に堪能で、外国の文化・習慣に精通した人材により、「小学校外国語活動等」で実施している国際理解教育の授業補助を行う。	継続	全域	18,181	17,870		
小中一貫教育推進事業 指導課	児童・生徒の交流・系統性を重視した一貫性のある教育を進めていく。小中学校の児童・生徒、教職員の連携や共同（カリキュラム開発、出前授業や部活動指導、あいさつ運動や地域清掃等）、中一ギャップ防止に向けた学校、家庭、地域が一体となった教育環境づくりを進める。	継続	全域	1,840	1,840		
幼児教育支援センター運営事業 指導課	幼児教育全般を見通した総合的な機関として、本市における幼保小の連携活動および研究協議、関係機関との情報交換等を行い、市全体における幼児教育の推進を図る。また、教育相談として専門的な立場から指導・助言の場を設定し、子どもや保護者への不安解消に繋げる。	継続	全域	4,719	4,955		
地域による学校支援事業 指導課	学校運営に地域の教育力を生かす取り組みの推進を図るため、北部中学校区に地域支援本部を設置し、地域人材を活用した取り組みを進める。	継続	北部	968	968		
中学校ALT配置事業 指導課	日常生活においても子どもたちが英語に触れる機会を増やし、英語を聞くこと、話すことを中心としたコミュニケーション能力の向上を図るために、ネイティブスピーカーを各中学校に1名配置する。	継続	全域	33,908	33,908		

(単位：千円)

事業の名称	事業の内容	新継区分	地域区分	平成25年度当初予算額	前年度当初予算額	緊急経済対策関連事業	放射能対策関連事業
子ども専用いじめホットライン相談事業 指導課	いじめに対する早期発見、早期対応を図るために、専用電話で相談員が子ども自身からの相談に応じる。	継続	全域	2,933	3,944		
市民総合体育館建替事業 みどりの課	狭間で老朽化が著しく耐震化に問題がある現在の市民総合体育館を建替える。現状の屋内スポーツ施設とあわせて、市民がスポーツをする施設の充実を図り、あわせて災害時の避難場所としても活用できるよう整備する。 平成25年度から建設着工を予定している。(平成25～27年度継続事業)	継続	東部	338,150	82,000	○	
総合運動公園テニスコート改修整備事業 生涯学習課	安心、安全にテニスを楽しむことができる環境を整えるために、多くの利用者から改修が要望されている総合運動公園テニスコート1～4面の人工芝を張り替える。	継続	東部	11,000	0		
平和施策事業 企画政策課	市民の平和意識の向上を図るために、平和ポスター展、千羽鶴作成、ユニセフ平和教室、平和大使の任命(公募の小学生15名を広島に派遣。千羽鶴の献納、式典参加等)等を実施する。	継続	全域	667	647		

4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）

（単位：千円）

事業の名称	事業の内容	新継区分	地域区分	平成25年度当初予算額	前年度当初予算額	緊急経済対策関連事業	放射能対策関連事業
私立保育所整備補助事業 保育課	流山おおたかの森駅周辺北東地区に、新たに整備する私立保育園（定員150人）の施設整備に対して補助を行う。 既存の賃貸物件（3施設）について賃借料の補助を行う。	継続	中部	199,305	398,298		
学童クラブ施設整備事業 保育課	江戸川台小学校校庭に、定員100人（50人×2）の学童クラブ（江戸川台小学校区）を新設する。 おおぞら学童（流山小学校区）に、20名分の施設を増設する。（定員50人→70人）	継続	北部 南部	86,162	37,951		
送迎保育ステーション事業 保育課	待機児童解消のために、流山おおたかの森駅前及び南流山駅前にステーションを設置し、市内各保育所に児童の送迎を行う。	継続	全域	49,216	37,216		
保育所・学童クラブ放射能対策事業 保育課	独立行政法人国民生活センターから給食検査用として放射性物質検査機器を借用し、食材検査及び一食丸ごと検査を行う。	継続	全域	2,131	58,636 (統合前事業費及び 補正予算額)		○
子ども・子育て支援計画推進事業 子ども家庭課	子ども・子育て会議を設置するほか、子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援事業計画を策定するため、ニーズ調査を実施する。	新規	全域	2,757	—		
子ども医療費助成事業 子ども家庭課	中学校3年生までの児童・生徒の医療費を助成する。（通院：0歳～小学校3年生、入院：0歳～中学校3年生）	継続	全域	466,963	440,453		
未熟児養育医療給付事業 子ども家庭課	入院養育の必要な未熟児に対し、医療給付を行う。（第2次一括法により県から市へ権限移譲）	新規	全域	10,428	—		
高齢者ふれあいの家支援事業 高齢者生きがい推進課	空き家になっている民家等を借り上げて、高齢者がふれあう場所を提供する団体、個人に対して謝礼金及び開設準備金を支給するとともに、活動内容について広報紙及び市ホームページに掲載することによって、その運営を支援する。 平成25年度は、新たに2か所の開設を目標とし、将来的には市内各小学校区に1か所以上の開設を図り、地域高齢者の閉じこもりを防止し、生きがいを感じられる心豊かな生活を推進する。	継続	全域	2,595	1,650		
老人福祉センター建替事業 高齢者生きがい推進課	施設の老朽化、ボイラーの耐用年数の超過及び耐震強度不足により、平成24年度及び平成25年度の2年間で施設を建替える。平成24年度の本館598㎡の建設に続いて、平成25年度は工芸室、多目的室等を備えた別館396㎡を建築する。	継続	北部	100,008	139,582	○	
ひとり暮らし高齢者緊急通報装置給付事業 高齢者生きがい推進課	持病等で生活に不安のあるひとり暮らしの高齢者に簡単な操作で直接消防本部に通報できる緊急通報装置を給付し、迅速な救急対応を図る。	継続	全域	2,341	2,759		
重症心身障害児施設整備費補助事業 障害者支援課	東葛地域に重症心身障害児施設（柏市酒井根）を新たに設置する社会福祉法人に対して、施設整備費の補助を行う。 施設の規模は、敷地面積5,300㎡、建築延べ床面積2,500㎡、病床数70床、短期入所10床を予定している。	新規	全域	23,039	—		
障害者地域生活支援事業 障害者支援課	相談支援、日中一時支援、移動支援、日常生活用具給付、コミュニケーション支援、地域活動支援など、障害者が自立した生活を送るために、地域の実情に応じたサービスを展開する。 なお、コミュニケーション支援では、個々の支援要請に対応する他、市の主な事業である「成人式」「青少年主張大会」「総合防災訓練」「男女共同参画週間記念講演会」「タウンミーティング」「市民参加条例講演会」などに手話通訳者・要約筆記奉仕員を派遣する。	継続	全域	129,265	137,362		
障害者自立支援給付事業 障害者支援課	介護給付、訓練等給付、補装具給付、自立支援医療給付など、障害者が地域で自立した生活を送るために、国が定めるサービス内容により支援を行う。 なお、平成25年度から新たに「難病」が障害福祉サービスの対象となる他、育成医療が市の事業として追加される。（第2次一括法により県から市へ権限移譲）	継続	全域	1,138,036	939,687		
介護保険給付事業 介護支援課	第5期介護保険事業計画に基づき、平成25年2月に社会福祉法人による特別養護老人ホーム（100床）が運営を開始するが、さらに平成26年度に100床規模の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の開設を目指し整備を進める。また、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）2ユニット定員18名についても平成26年度の開設を目指し整備を進める。 地域密着型サービスの推進では、住み慣れた地域で暮らし続けられるように、利用者のニーズにきめ細かく対応するため平成25年度から在宅で必要なサービスを受けられるよう、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を実施し、在宅生活の継続性を高める。	継続	全域	8,489,406	7,754,206		

(単位：千円)

事業の名称	事業の内容	新継区分	地域区分	平成25年度当初予算額	前年度当初予算額	緊急経済対策関連事業	放射能対策関連事業
介護保険地域支援事業 介護支援課	介護予防、地域包括支援センターの委託、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業等を行う。 平成25年度からは、高齢者の社会参加を通じた介護予防の一層の促進を図るため、サポート活動の成果を本人の希望によりポイント又は交付金の交付で評価・還元する介護支援サポーター事業を実施する。	継続	全域	175,338	163,317		
生活保護法等に基づく扶助事業 社会福祉課	高齢化率の上昇や社会情勢の変化により生活困窮者が増加しており、就労支援を始めとする自立支援プログラムの充実やハローワークとの連携により自立支援に努めるとともに、生活保護法に基づく各種扶助事業（生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭）の適正執行に努める。（平成24年12月1日現在 被保護者：988世帯、1,468人）	継続	全域	2,545,390	2,430,788		
市営住宅整備事業 建築住宅課	昭和63年に建築され25年を経過した市営住宅若宮団地B棟について、経年劣化を防止するために必要な外装改修工事を行う。	継続	南部	23,000	39,469	○	
応急仮設住宅借上事業 建築住宅課	東日本大震災に伴い、本市へ避難している被災者に対して、応急仮設住宅として市が民間賃貸住宅を借上げ、被災者に転貸し、支援に努める。（契約の効力を生じた日から2年を限度）	継続	全域	39,680	29,314		
新型インフルエンザ等感染症対策事業 健康増進課	新型インフルエンザ等感染症の発生に備え、感染防止及び感染拡大防止用に消毒薬の備蓄物品を整備する。	継続	全域	1,269	1,063		
放射線に係る健康相談事業 健康増進課	放射線に係る不安を軽減するため、子どもを持つ親を対象に健康相談を行う。	継続	全域	180	1,440		○
予防接種事業 健康増進課	乳幼児・児童生徒への予防接種（三種混合、四種混合、不活化ポリオ、日本脳炎、麻疹、風しん、MR1・2期、BCG）、高齢者へのインフルエンザ予防接種を実施し、病気の蔓延防止及び健康の保持増進を図る。また子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンについては、予防接種法に基づく定期接種となることから、子宮頸がんワクチンについては中学1年生から高校1年生に相当する年齢の女子への接種（3回）を実施し、ヒブ・肺炎球菌ワクチンについては、生後2か月から5歳未満の乳幼児を対象に接種（最大4回）を実施する。	継続	全域	447,821	421,665 (統合前事業費合算額)		
健康づくり支援事業 健康増進課	喫煙による健康影響及び受動喫煙防止のために、知識の普及啓発を目的とした講習会の開催、受動喫煙防止に取り組む中小企業に対する助成を行う。 食育の推進を図るために、親子クッキング、老人会等の依頼による栄養講座を随時実施する。	継続	全域	2,451	3,254		
保健センター施設整備事業 健康増進課	施設利用者の利便性の向上を図るため、トイレの改修（洋式化）を行い、バリアフリー化を図る。	継続	中部	6,090	0		
健康増進事業 健康増進課	市民の生活習慣病の早期発見と健康保持のために「充実事業」と各種がん検診、がん検診推進事業（乳がん・子宮がん・大腸がん）の実施及び成人の健康保持のための教育、相談、指導を実施する。 なお、新たに大腸がん検診の無料クーポン券による受診促進を図る。	継続	全域	229,212	235,454		
福祉会館整備事業 社会福祉課	地域福祉活動の拠点としての福祉会館のうち、経年劣化の著しい会館を年次計画に基づいて改修整備する。 平成25年度は、流山福祉会館の空調設備の改修に加え、高齢者等の利便性の向上を図るため、名都借福祉会館の大広間のバリアフリー化及び向小金福祉会館、赤城福祉会館のトイレの改修（洋式化）を行い、バリアフリー化を図る。	継続	全域	10,518	3,262		
社会福祉法人指導監査事業 社会福祉課	市内にある11の社会福祉法人（児童6、高齢者3、障害者1、社会福祉協議会）の指導監査を実施する。指導監査の会計部門については専門知識を必要とするため、公認会計士等に委託する。（第2次一括法により県から市へ権限移譲）	新規	全域	1,300	—		
地域見守りネットワーク事業 社会福祉課	平成24年度から、独居生活などで周囲との関わりを持たない世帯をなくすため、市・自治会・地区社会福祉協議会・民生委員・民間企業などの協力により見守りネットワークを構築し孤独死の防止を図っている。 平成25年度は、自治会を対象とした事業の説明会を開催し、制度の周知を図るとともに、見守り対象者世帯に事業への参加を呼びかけ地域見守りネットワークの拡大を図る。	継続	全域	—	—		
高齢者支援計画策定事業 社会福祉課	老人福祉法第20条の8に規定する「老人福祉計画」と介護保険法第117条に規定する「介護保険事業計画」を一体化した計画として、第6期「高齢者支援計画」（平成27～29年度）を策定する。	継続	全域	448	0		
障害者計画・障害福祉計画策定事業 社会福祉課	障害者基本法に基づく「障害者計画」と障害者総合支援法（平成25年4月1日施行）に基づく「障害福祉計画」（平成27～29年度）を策定する。	継続	全域	1,487	0		

5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）

（単位：千円）

事業の名称	事業の内容	新継区分	地域区分	平成25年度当初予算額	前年度当初予算額	緊急経済対策関連事業	放射能対策関連事業
市のイメージ向上と企業・住民誘致の推進事業 マーケティング課	市の知名度とイメージアップを図るため、森のマルシェや屋台フェア、プロジェクションマッピング・ファミリエなどブランド戦略に沿った各種イベントを実施する。また、情報発信として、広告やパブリシティ、Web、ソーシャル・ネットワーキング・サービスなど、あらゆるメディアを有効に活用して、市の知名度向上を図る。	継続	全域	27,744	22,265		
企業立地促進事業 誘致推進課	市内経済の活性化のために、流山市企業立地の促進に関する条例及び同条例施行規則に基づき、該当企業に対し、企業立地奨励金を交付する。	継続	全域	2,900	1,900		
商業振興共同施設設置等事業費補助事業 商工課	商店街の街路灯に係る電気料金の負担軽減を図るため、省エネタイプのLEDに改修する街路灯改修工事費の一部を助成する。平成25年度は、平和台商店会の街路灯改修工事費の一部を助成する。	継続	南部	192	1,446		
国際標準規格等認証取得支援事業 商工課	国際標準規格ISO9000、ISO14000の認証を取得した市内企業に対して経費の一部を助成する。また、平成25年度からエコアクション21の認証を取得した市内企業に対しても経費の一部を助成する。	継続	全域	350	300 (補正予算額)		
地域職業相談室運営事業 商工課	ハローワーク松戸と連携して、市民に対する求人情報の提供及び職業相談・紹介等を行うことにより、就労機会の拡大と雇用促進を図る。	継続	全域	1,397	1,368		
農業生産法人設立支援事業 農政課	農業経営者としての自立を促すために、農業生産法人設立講習会の開催や、既に農業生産法人として活躍している先進事例等を研究する場を提供する。また、法人化を目指す本市の先導的な農業者に対して、法人設立に掛かる諸費用の一部を助成する。	新規	全域	120	—		
流山排水機場施設維持管理適正化事業 農政課	土地改良施設維持管理適正化事業の年次計画に基づき、国と県の助成を受け、流山排水機場の施設更新や改修工事を行う。また施設更新や改修工事は費用が巨額に及ぶことから、計画的な工事を行うために、案件ごとに5年間の期間を設けて積立金を拠出する。	継続	中部	4,698	14,855		
米飯給食における地産地消推進事業 農政課	共撰米価格（JA買取価格）と自主流通米価格との差額を生産者に補填し、農業所得の向上による水田農業の保全を図る。また、市内の小中学校の給食に流山産米を供給し、児童・生徒の食への関心を高めるとともに、流山産米の普及を図り、地産地消を推進する。	継続	全域	11,040	11,040		
放射性物質分析事業 農政課	国、県等が行う精密検査の実施に加え、市が導入した簡易測定検査機器により市内産農作物の放射性物質の分析検査を実施する。また、結果を速やかに公表することで、市内産農作物の安全性を確保する。	継続	全域	2,056	4,828		○
農地放射能対策事業 農政課	流山市除染実施計画に基づき、小学校、中学校の通学路に隣接する農地（畑、田を含む）を中心に、除染（低減化を含む。）を実施する。	継続	全域	572	1,040		○
流山本町・利根運河ツーリズム推進事業 商工課	流山本町に点在する歴史的建造物を活用し、観光交流拠点となり得る店舗等の改修費用の助成を行い、流山本町の魅力向上を図るとともに地域の活性化を図る。また、ウェブやマップ等の媒体による情報発信を行い、来訪者の利便性を高めることで、観光による交流人口の増加を図る。	継続	北部 南部	9,427	29,658		

施策の推進方策 公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）

（単位：千円）

事業の名称	事業の内容	新継区分	地域区分	平成25年度当初予算額	前年度当初予算額	緊急経済対策関連事業	放射能対策関連事業
見やすく分かりやすいホームページ運営事業 秘書広報課	平成24年10月にリニューアルした市のホームページについて、継続して「見やすく」「分かりやすい」情報発信を行うための機器保守等を行う。	継続	全域	6,300	3,150		
NPO活動推進事業 コミュニティ課	市民活動の一層の推進とNPOへの理解と参加を促し、市民と協働のまちづくりの推進を図る。	継続	全域	18,881	18,862		
市民投票条例策定事業 企画政策課	自治基本条例第17条の規定に基づき、市民投票の要件等について定める「流山市市民投票条例」を策定する。	新規	全域	300	—		
ファシリティマネジメント推進事業 財産活用課	保有する施設を財産と捉え、戦略的な施設経営を行うファシリティマネジメントを推進する。平成25年度は、ファシリティマネジメント施策の事業者提案制度採用案件の具体的協議、ケアセンターESCO（Energy Service Company）事業、PRE（Public Real Estate：公共不動産）推進事業等の新規事業のほか、省エネ推進プロジェクト、PPS（Power Producer & Supplier）からの電力調達、広告事業などの既存ファシリティマネジメント施策も充実を図る。また、生涯学習センターESCO事業の契約・改修工事等を予定している。	継続	全域	1,140	1,597		
流山市役所等ESCO事業 財産活用課	ファシリティマネジメントの施策の一環として、市役所等7施設を一括したESCO（Energy Service Company）事業で、債務負担行為を設定して平成25～27年度まで13年間のESCOサービスを受けるものである。ESCO事業とは、民間の資金とノウハウを活用し、設備等の省エネルギー化の改修・維持管理等を行い、環境負荷の低減、並びに光熱水費の削減を図るもの。	継続	全域	54,375	0		
PRE推進事業 財産活用課	ファシリティマネジメントの施策の一環として、本市が保有・賃借する土地・建物（Public Real Estate：公共不動産）を戦略的に有効活用していく。平成25年度は、施設評価や基本方針づくりを中心に、実施可能なPRE戦略の実践を図る。	新規	全域	—	—		
課税資料電子化事業 市民税課	当初課税事務の簡素化、問い合わせ等に対する待ち時間の短縮化及びペーパーレス化を推進するために、個人市県民税の課税資料の電子化を行う。	新規	全域	4,505	—		
インターネット議会中継システム事業 議会事務局	議会ホームページ上に、本会議映像を中継・公開することで、誰もがいつでも視聴できるよう環境を整えている。引き続き市民等に対する情報の共有化を図るために、情報の更新、システムの維持管理等を行う。	継続	全域	1,917	1,917		
議会ICT推進事業 議会事務局	議会の見える化を推進するため、平成24年度に議会ホームページを研究機関や民間会社と協働でリニューアルした。平成25年度以降、当該ホームページをより充実させ、市民が見たくなるホームページの構築を目指すため、引き続きホームページの内容の見直しや情報の更新、維持管理等を行う。	継続	全域	555	0		
東葛中部地区総合開発事務組合障害者支援施設（みどり園）運営費負担事業 企画政策課	柏市、流山市、我孫子市をもって組織する障害者支援施設（みどり園）の設置、管理及び運営に関する事務を共同処理し、事務の効率化を図る。	継続	全域	59,558	64,323		
東葛中部地区総合開発事務組合火葬場（ウイングホール柏斎場）運営費負担事業 企画政策課	柏市、流山市、我孫子市をもって組織する火葬場及び葬祭に関する事務（ウイングホール）を共同処理し、事務の効率化を図る。	継続	全域	41,068	44,988		
男女共同参画社会づくり事業 企画政策課	男女共同参画社会の形成に向け、市民及び職員等の男女共同参画意識の向上を図るため各種啓発事業や各種研修会を展開する。	継続	全域	2,198	1,546		